

# 2025年3月期 第3四半期 決算補足説明資料

株式会社 **日本トリム**  
証券コード：6788(東証プライム)

2025年2月13日

## 具体的数値目標

1 資本効率性の向上 目標指標：ROE 10%以上

2 株主還元の強化 基準：DOE 3% **▶ DOE 4%**

※ ROE（自己資本利益率） ※ DOE（株主資本配当率）= ROE × 配当性向

## 配当金額・DOEの推移



2025年3月期  
 期末配当予想 **130円** **45円増配**

DOE **4.3%** 配当性向 **40.3%**

※ 会社予想ベース

## 株主優待制度

※ 2024年6月取締役会により拡充を決定

電解水素水整水器 **40%オフ**  
 浄水カートリッジ **30%オフ**

## ROEの推移

2024年3月期  
 (実績)  
**9.9%**

2025年3月期  
 (目標)  
**10.6%**

第3四半期  
過去最高

売上高

16,967百万円

(前年同期比 8.6%増)

第3四半期  
過去最高

経常利益

2,861百万円

(前年同期比 10.9%増)

親会社株主に帰属する  
四半期純利益

1,862百万円

(前年同期比 8.9%増)

## 売上高、営業利益、経常利益で第3四半期過去最高を更新！

### ● 整水器

主軸の職域販売は売上高3,783百万円（前年同期比6.9%増）。健康経営を軸とした企業への一括導入事例が増加。スポーツ分野、美容分野への展開で販売効率向上。人員増強にも注力。

### ● 浄水カートリッジ

売上高4,357百万円（前年同期比5.0%増）。顧客フォロー強化による定期的なカートリッジ交換により安定的収益基盤を確保。

### ● インドネシア ボトルドウォーター事業

売上高2,535百万円（前年同期比54.9%増）。ペットボトル、ガロンボトルともに四半期売上高過去最高を更新。

### ● 電解水透析事業

昨年11月に既存施設への入れ替え実施。本年2月、3月、6月に多人数用電解水透析システムの導入決定。

### ● ステムセル研究所

売上高、営業利益、経常利益、純利益が第3四半期過去最高を更新。2024年4月に投資有価証券売却益136百万円を特別利益に計上。

# 2025年3月期 第3四半期 連結業績サマリー

単位：百万円 (百万円未満切捨)	2024年3月期 3Q実績		2025年3月期 3Q実績		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	15,618	100.0%	<b>16,967</b>	100.0%	1,349	8.6%
売上原価	4,652	29.8%	<b>5,191</b>	30.6%	538	11.6%
売上総利益	10,965	70.2%	<b>11,776</b>	69.4%	811	7.4%
販売費及び一般管理費	8,492	54.4%	<b>9,105</b>	53.7%	612	7.2%
営業利益	2,472	15.8%	<b>2,671</b>	15.7%	198	8.0%
経常利益	2,580	16.5%	<b>2,861</b>	16.9%	280	10.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,710	11.0%	<b>1,862</b>	11.0%	152	8.9%
一株当たり四半期純利益(円)	223.13	—	<b>243.02</b>	—	19.90	8.9%

## 売上高のポイント

- ・第3四半期累計 過去最高を更新
- ・日本トリム：直販整水器、CTR伸長
- ・グループ会社：ステムセル、SWTの伸長

## 売上総利益率の主な変動要因

- ・SWT単体の利益率改善（+）
- ・SWT売上増による構成比の変化（-）

## 販売費及び一般管理費のポイント

- ・変動費の増加 +162百万円
- ・広告宣伝費 +134百万円  
⇒日本トリム、SWTのTVCM費用
- ・人件費 +135百万円  
⇒定期昇給及び人員増による増加

## 特別損益のポイント

- ・投資有価証券売却益 149百万円  
(内訳)
- 日本トリム 12百万円
- ステムセル研究所 136百万円

# 2025年3月期 第3四半期 セグメント別売上高



単位：百万円 (百万円未満切捨)		2024年3月期 3Q実績		2025年3月期 3Q実績		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
ウォーターヘルスケア	(フロービジネス)						
	DS事業部 (職域販売)	3,539	22.7%	<b>3,783</b>	<b>22.3%</b>	+ 244	+ 6.9%
	HS事業部 (取付・紹介販売)	1,192	7.6%	<b>1,129</b>	<b>6.7%</b>	△62	△5.3%
	SS事業部 (店頭催事販売)	398	2.5%	<b>420</b>	<b>2.5%</b>	+ 21	+ 5.5%
	MS事業部 (卸・OEM)	975	6.2%	<b>801</b>	<b>4.7%</b>	△173	△17.8%
	メンテナンス部門	248	1.6%	<b>261</b>	<b>1.5%</b>	+ 12	+ 5.1%
	リプレイス部門	258	1.7%	<b>317</b>	<b>1.9%</b>	+ 59	+22.9%
	WEB販売	348	2.2%	<b>324</b>	<b>1.9%</b>	△24	△7.0%
	整水器合計	6,960	44.6%	<b>7,037</b>	<b>41.5%</b>	+ 76	+ 1.1%
	(ストックビジネス)						
	カートリッジ	4,150	26.6%	<b>4,357</b>	<b>25.7%</b>	+ 207	+ 5.0%
	(子会社売上)						
	広州多寧健康科技有限公司	140	0.9%	<b>95</b>	<b>0.6%</b>	△44	△31.8%
	PT. SUPER WAHANA TEHNO	1,637	10.5%	<b>2,535</b>	<b>14.9%</b>	+ 898	+ 54.9%
(その他)	728	4.7%	<b>786</b>	<b>4.6%</b>	+ 57	+ 7.9%	
小計	13,616	87.2%	<b>14,811</b>	<b>87.3%</b>	+ 1,195	+ 8.8%	
医療関連	再生医療関連事業	1,948	12.5%	<b>2,111</b>	<b>12.4%</b>	+ 162	+ 8.4%
	電解水透析事業	53	0.3%	<b>44</b>	<b>0.3%</b>	△9	△17.6%
	小計	2,002	12.8%	<b>2,155</b>	<b>12.7%</b>	+ 153	+ 7.7%
連結合計	15,618	100.0%	<b>16,967</b>	<b>100.0%</b>	+ 1,349	+ 8.6%	

## <日本トリム>

### 整水器販売

- ・DS事業部 (職域販売)  
企業一括導入事例の増加。  
スポーツ、美容分野への展開加速。
- ・MS事業部 (卸・OEM)  
前期、既存OEM先で価格改定前の  
駆け込み需要があり前年同期比減。  
海外向け売上は増加。新規先折衝中。

### カートリッジ

- ・顧客フォロー強化により着実に伸長。

## <PT.SUPER WAHANA TEHNO>

### ボトルドウォーター事業

- ・2023年度のTVCM、インフルエンサー活用した  
SNS広告等のマーケティングへの先行投資が  
奏功し、月間過去最高売上更新中。
- ・2024年度TVCM追加実施  
2023年度TVCM(2月～3月、7月～8月)  
2024年度TVCM(5月～12月)

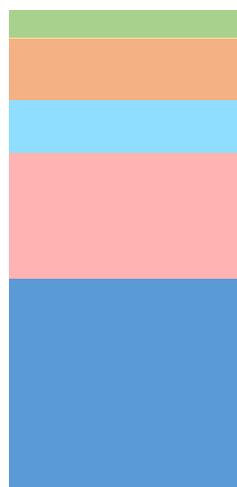
## <再生医療関連事業>

### ステムセル研究所

- ・保管検体数 (さい帯血、さい帯) 及び  
売上高が第3四半期過去最高を更新。

# 2027年3月期の売上高目標

204億円

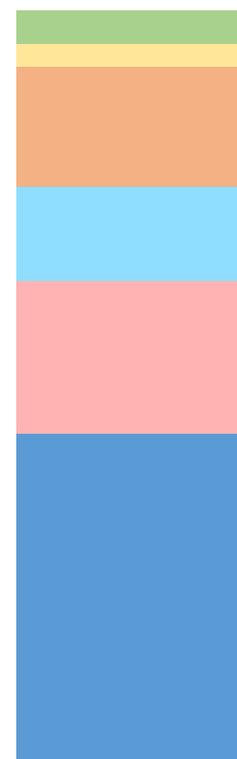


■ その他	: 11億41百万円
■ 電解水透析	: 60百万円
■ 再生医療関連	: 25億76百万円
■ インドネシア	: 22億67百万円
■ カートリッジ	: 53億48百万円
■ 整水器	: 90億20百万円

2024年3月期



320億円



■ その他 + 新規分野	: 14億円
■ 電解水透析	: 10億円
■ 再生医療関連	: 51億円
■ インドネシア	: 40億円
■ カートリッジ	: 65億円
■ 整水器	: 140億円

2027年3月期目標

## 資本政策の基本方針

「資本効率性」「株主還元」「財務健全性」をバランスよく実現し、株主価値の持続的向上を目指す。  
(2022年11月8日改定)

## 現状認識と今後の対応

- 1 資本コスト      概ね7.5%程度と認識      ▶      2024年3月期のROEは9.9%      ▶      2025年3月期 10.6%目標
- 2 P B R      2024年3月期末 1.32倍

- ①2024年3月期のROEは9.9%、過去3年の実績平均は9.5%と、安定して資本コストを上回る水準。
- ②PBRは1倍を超える水準であるも、現状株価は割安であると認識。
- ③更なる企業価値向上に向け、まずは中期目標である売上高320億の達成と、M&Aによる新規事業への投資や、市場評価の改善に向けたIR活動の強化、更なる株主還元策の実施に取り組む。

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。